

## 2017年度業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、世界経済の好調さを背景に企業収益は総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.05%前後で、長期国債の流通利回りは+0.05%前後で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績を背景に期の後半から23,000円台を超えて推移しましたが、期末にかけて米国の利上げ等の影響により21,000円台となりました。

### 2017年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、当期よりスタートした第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage 一価値共創の3年」のもと、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

なかでも、戦略的アライアンスである「千葉・武蔵野アライアンス」「TSUBASAアライアンス」の2つのアライアンスの取組みを加速しました。

武蔵野銀行との間の包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」においては、両行が対等な立場で共同出資する「千葉・武蔵野アライアンス株式会社」を昨年4月に設立し、戦略的意思決定や施策の管理などを行いました。また、同社内に設置した「アライアンス推進委員会」では、両行の役員がアライアンスに関する全体方針や戦略などについて、両行横断的な議論を行いました。また、アライアンスの精神を役職員一人ひとりに徹底していくため、「千葉・武蔵野アライアンス 心得」を制定しました。

さらに、当行グループ会社であるちばぎん証券株式会社が埼玉県内に4か店出店し、証券ビジネスにおける連携を開始しました。また、相続関連業務における協業を開始したほか、事業承継ニーズのあるお客さまを対象とした共同ファンドを設立しました。このほか、二行共同ATMの新設を進めるとともに、当行の幕張コールセンター内に「武蔵野銀行保険コールセンター」を開設しました。

また、当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行が参加する「TSUBASAアライアンス」においては、6行と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同で設立した「T&Iイノベーションセンター株式会社」とともに、「TSUBASA FinTech共通基盤」を活用したAPI及びフィンテックサービスの提供開始に向けた検討を進めました。また、東邦銀行との相続関連業務における協業を開始したほか、第四銀行と事務部門の共同化に向けた基本合意を行うなど、幅広い分野での連携を進めました。なお、「TSUBASAアライアンス」には、今年4月に北越銀行が新たに加わり、参加行は7行となりました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益や役務取引等収益の増加を主因に、前期比62億84百万円増加し2,340億96百万円となりました。経常費用は、貸出金償却などその他経常費用の増加を主因に、前期比54億5百万円増加し1,556億12百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比8億79百万円増加し784億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億65百万円増加し537億96百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,008億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより2,101億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより259億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比834億円増加し1兆6,977億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比2,774億円増加し、1兆3,036億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が前期末比3,102億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,512億円増加し、12兆170億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比315億円減少し2,810億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比5,106億円増加し、9兆8,160億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比2,169億円減少し、2兆1,567億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前期比53億円増加の1,494億円となりました。資金利益は、貸出金残高の増加等により前期比3億円増加の1,215億円、役務取引等利益は法人関連手数料の増加等により前期比46億円増加の237億円となりました。

経費は、前期比2億円減少の828億円となりました。

経常利益は、前期比6億円増加の706億円、当期純利益は前期比10億円増加の496億円となりました。

# 〈財務データ〉 2017年度業績のご報告

## 連結主要経営指標

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	217,995	224,266	228,693	227,811	234,096
うち連結信託報酬	2	3	2	2	16
連結経常利益	78,201	84,244	85,556	77,604	78,484
親会社株主に帰属する当期純利益	46,438	57,033	55,444	52,730	53,796
連結包括利益	57,044	124,398	29,153	60,798	68,479
連結純資産額	766,187	858,747	866,398	900,550	943,236
連結総資産額	12,023,627	12,969,442	13,333,858	14,095,743	14,381,815
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	895.60	1,030.64	1,053.76	1,128.31	1,207.15
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (円)	54.29	68.02	67.03	65.32	67.98
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	54.23	67.95	66.96	65.25	67.91
自己資本比率 (%)	6.30	6.61	6.49	6.38	6.55
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	13.69	14.66	13.79	13.59	13.18
連結Tier1比率 (%)	12.85	13.17	12.74	12.65	12.48
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.85	13.17	12.74	12.65	12.48
連結自己資本利益率 (%)	6.27	7.07	6.43	5.97	5.83
連結株価収益率 (倍)	11.71	12.96	8.36	10.94	12.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,239	428,289	350,909	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,823	△68,275	△144,763	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,119	4,552	△21,667	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物の期末残高	648,182	1,012,861	1,197,238	1,614,299	1,697,707
従業員数 (人)	4,399	4,420	4,437	4,527	4,520
(外、平均臨時従業員数)	(2,569)	(2,618)	(2,603)	(2,595)	(2,570)
信託財産額	219	260	267	306	1,180

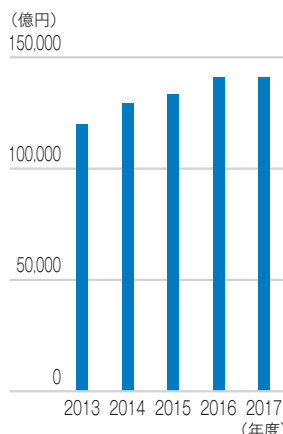
(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

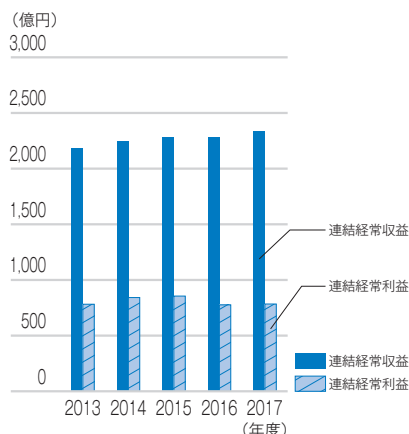
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

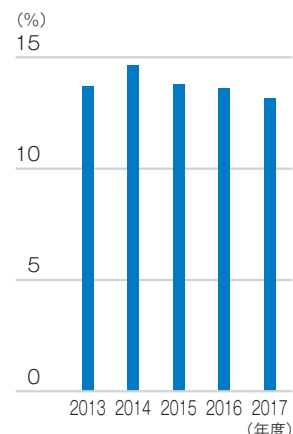
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



## 配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり7.5円（中間配当金7.5円と合計で当期の年間配当金は15円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や財政健全化に対する懸念、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感が高まっています。

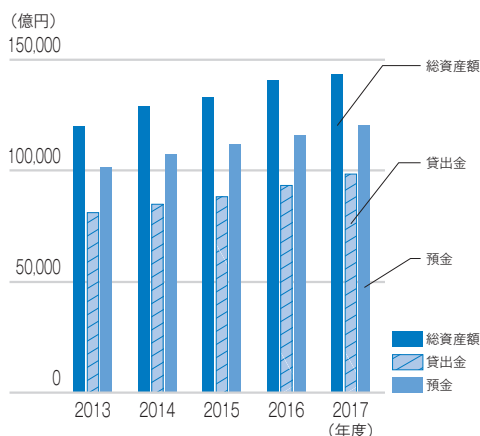
千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では2020年頃を境に人口が減少に転じる見込みとなっています。さらに、デジタル化の急速な進展や、異業種の参入なども相まって、近い将来経営環境の大きな変化が生じることが予想されます。

こうした環境認識を踏まえ、当行は2017年4月から2020年3月を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」のもと、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに、共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長の実現を目指しています。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでいます。

また、引き続き千葉県を主要基盤としつつ、「千葉・武蔵野アライアンス」の推進により首都圏全体でのシェア拡充を図るとともに、「TSUBASAアライアンス」では、地域の枠を超えた協働をさらに進めてまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、「お客さま第一主義」のもと、価値あるサービス・商品の提供に努め、皆さまのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金（単体）



■ 有価証券（単体）

